

㈱ベネッセコーポレーション ベネッセ次世代育成研究所  
「2010年 首都圏“待機児童”レポート」

調査結果からみえてくること

保育園を考える親の会 代表 普光院 亜紀

本調査で、2010年4月に認可保育園に入園できたのは、47.2%で昨年度と同じ数値となった。昨年度から都市部の自治体では安心子ども基金による保育所整備を進めているが、ニーズ増に追いついてはいないことがうかがえる。昨年度の本調査と比較すると、2010年4月の認可保育園入園を申請した人のうち、すでに認可外保育等に預けていた人が占める割合(37.5%)が15ポイント以上ふえていた。また、申請理由に産休・育休からの復職を挙げた人は全体の20.6%で昨年度と変わらなかったが、就労(すでに働いている)を挙げた人は40.0%と4.2ポイント増加していた。この就労理由での申請者のうち認可保育園に入れた人の割合は56.0%と、昨年度の同数値よりも10.3ポイント悪化しており、逆に、認可に入れず認可外保育施設等を利用することになった人の割合が23.1%となって11.4ポイント増加していた<sup>\*注1</sup>。

このように、認可外保育所等に在園して認可保育園入園を待機する家庭がふえている現状があるが、厚生労働省定義の待機児童数では、自治体の助成を受けている認可外保育施設(例：東京都認証保育所等)に在籍する待機児童を待機児童数から除外してもよいことになっている。

子どもが認可保育園に入れなかったために就労継続や再就職を断念する子育て家庭がふえれば、子育てのための経済的基盤が安定せず、親の負担感はよけいに大きくなり、「産み損」という感覚の増大につながっていくだろう。また、待機児童問題が深刻な地域では、保育園入園を有利にするために育児休業を切り上げて復職するような例もふえていると思われるが、親としては悩ましい選択であり、行政としてもコストの高い0歳児保育ニーズが増大することにもつながり、少子化対策にとってネガティブな方向に進んでしまう。

将来の少子化による保育ニーズ減を予測して、認可保育園の新設に二の足を踏む自治体も多いようだが、小規模な分園(認可保育園)ならば、空き教室や公共施設の余剰スペースにもつくりやすく、本園への再吸収も可能なので、預ける側のニーズにそった対応がしやすい。また、子どもの発達を考えると、小

さくてもよいので、緑や地面（園庭）のある施設が一園でも多くふえてほしいと願っている。

<プロフィール>

フリーの編集者・ライター。1993年より、「保育園を考える親の会」代表。

保育園を考える親の会 <http://www.egg.org/oyanokai/>

調査についての詳細は、「子育てトレンド調査 第3回 2010年首都圏“待機児童”レポート」をご覧ください。ベネッセ次世代育成研究所のウェブサイトからダウンロードできます。

ベネッセ次世代育成研究所 ウェブサイト

<http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/>

問い合わせ先 03-3295-0294（10～17時 土日祝日と平日12～13時を除く）

調査担当：高岡・持田・松本

\*注1：2009年の調査結果レポートは、ベネッセ次世代育成研究所のウェブサイト上に掲載されています。 [http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/research\\_08.html](http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/research_08.html)